

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	75,162	<b>流動負債</b>	28,185
現金及び預金	1,427	未払金	5,518
営業未収金	18,173	未払費用	97
未収金	508	未払消費税等	2,015
商品	61	未払法人税等	667
短期貸付金	52,385	前受収益	269
1年以内回収長期貸付金	1,583	売上預り金	18,855
前払費用	916	1年内返済預り保証金・敷金	159
その他	106	賞与引当金	282
		販売促進引当金	49
		その他	270
<b>固定資産</b>	84,551	<b>固定負債</b>	20,459
<b>有形固定資産</b>	46,348	預り保証金・敷金	17,117
建築物	42,565	退職給付引当金	1,703
構築物	409	関係会社事業損失引当金	75
機械及び装置	200	資産除去債務	1,473
器具及び備品	1,187	その他	90
土地	1,545		
建設仮勘定	438	<b>負債合計</b>	48,645
<b>無形固定資産</b>	899	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	864	<b>株主資本</b>	110,982
その他	35	<b>資本金</b>	2,375
<b>投資その他の資産</b>	37,303	<b>資本剰余金</b>	5,964
投資有価証券	768	資本準備金	5,964
関係会社株式	1,942	<b>利益剰余金</b>	102,642
長期前払費用	198	利益準備金	596
差入保証金・敷金	4,504	その他利益剰余金	102,046
長期貸付金	24,139	別途積立金	101,822
繰延税金資産	6,043	繰越利益剰余金	224
その他	31		
貸倒引当金	△ 326	<b>評価・換算差額等</b>	86
		その他有価証券評価差額金	86
		<b>純資産合計</b>	111,068
<b>資産合計</b>	159,714	<b>負債・純資産合計</b>	159,714

# 損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		
不動産賃貸収入	57,667	
直営事業売上高	1,376	59,044
売上原価		
直営事業売上原価		257
売上総利益		58,786
販売費及び一般管理費		56,265
営業利益		2,521
営業外収益		
受取利息	315	
受取配当金	6	
雇用調整助成金		
感染防止協力金	178	
その他の営業外収益	207	708
営業外費用		
為替差損	15	
その他の営業外費用	103	118
経常利益		3,110
特別利益		
資産受贈益	26	
中途解約金の受入	17	
事業損失引当金戻入益	46	
その他の特別利益	35	125
特別損失		
固定資産除却損	143	
固定資産撤去費	349	
貸倒引当金繰入額	152	
減損損失	112	
その他の特別損失	22	780
税引前当期純利益		2,455
法人税、住民税及び事業税	566	
法人税等調整額	243	810
当期純利益		1,645

## 【個別注記表】

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

主として定率法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 販売促進引当金

将来の「ONE LUMINE お買い物券」の利用による支出に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 関係会社事業損失引当金

子会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要とみられる額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業、直営事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主に顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。ただし、当社が代理人として取引を行っている事業では、取引価格を顧客から受け取る対価から実際に商品やサービスを提供するほかの事業者を支払う額を控除した純額で収益を算定しております。

不動産賃貸に係る収益は、主に商業駅ビル形式による店舗等の管理及び運営によるものであり、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

直営事業に係る収益は、商品販売や飲食店舗によるものであり、顧客に対し商品を引き渡す履行義務や、サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、商品の引渡し時点、サービスの提供時点で充足されます。ただし、インターネットを通じた商品販売については、当該取引が国内の販売であり、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に基づき、商品を出荷した時点において収益を認識しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	125,896 百万円
(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)	
1 年内	2,282 百万円
1 年超	17,169 百万円
合 計	19,452 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	598 百万円
短期金銭債務	566 百万円
長期金銭債権	326 百万円
貸倒引当金	326 百万円

## 3 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因は繰越欠損金及び減価償却超過額であり、繰延税金負債発生の主な原因は固定資産除去費用の否認等であります。

なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は625百万円であります。

## 4 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本旅客鉄道㈱	被所有 直接95.1%	役員の兼任、駅ビル用地等の貸借	土地・建物の賃借料の支払	9,723	未払金	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

## (2) 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子 会社	(株)ビューカード	なし	加盟店契約	クレジットカード 債権の譲渡	129,751	営業未収金	5,788
親会社の子 会社	(株)ジェイアール 東日本企画	なし	業務委託契約	広告宣伝・販促の 企画制作にかかわ る委託料の支払	2,372	未払金	394
親会社の子 会社	(株)ジェイアール 東日本 ビルディング	なし	賃貸借契約	建物の賃借料の支 払	5,879	前払費用 差入敷金	453 2,047
親会社の子 会社	JR東日本 ビルテック(株)	なし	賃貸借契約	建物管理にかかわ る委託料の支払	3,138	未払金	277

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジットカード債権の譲渡については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 委託料の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 賃借料の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

## 5 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,578円18銭
(2) 1株当たり当期純利益	23円38銭